

令和3年度 第1回 国産材の安定供給体制の構築に向けた 関東地区需給情報連絡協議会 議事録

- 1 日 時：令和3年6月17日（木）14:00～16:00
- 2 場 所：ウェブ会議（Zoom）
- 3 出席者：別紙のとおり
- 4 議事次第及び配付資料：別紙のとおり
- 5 概 要

○（一社）日本木質バイオマスエネルギー協会 酒井 会長（以下、座長）

木材業界、住宅業界にウッドショックの波が来ている。また、例年、梅雨明けの頃に大雨が降り台風も多く発生する。木材業界の安定のためには、ウッドショックも含めてこうした不確定要素にきちんと対応していくことが重要。関東での動きは全国に大きな影響を与えるので、多くの参加者から情報提供いただき、その情報を共有することでこの困難を乗り越えていきたい。最初に現状について林野庁から説明をお願いする。

○林野庁木材産業課 高木 課長補佐

資料1～3、参考（「産業雇用安定助成金」等を活用した労働力の確保）について説明。

○酒井 座長

次に、現在何が起きているのか、何が不足して何が足りているのか、どのような影響が生じているのかなどの現状や、国産材への代替等の対応状況について、川下側から情報提供をお願いする。

○（一社）日本木造住宅産業協会 澤田 資材・流通委員長 （大建工業(株) 情報渉外部長）

昨年度の住宅展示場の来場者数の状況について、例年の傾向だと5月、9月、1月にピークがあるが、7月以降は例年のペースに戻ったものの、ピークがないという特徴があった。また、昨年4月、5月は、緊急事態宣言が発令されたため非常に落ち込みが大きかったので、それに比べると今年の4月はだいぶ回復した。しかし、緊急事態宣言等により人流が抑制されたので、5月の実績にどの程度影響が出るのか心配している。なお、住宅会社ではオンラインで商談する仕組みを構築しており、来場者が少ないからといって住宅着工数が下がるというものでもない。林野庁の資料にもあったとおり、今年4月の住宅着工数は昨年同時期より回復していることに加え、3月、4月の来場者数は昨年同時期を上回っているため、住宅着工数は比較的堅調に推移するのではないかと考えている。

住宅業界には、住宅ローン減税の延長、譲与税の非課税措置の据え置き、グリーン住宅ポイント制度など、コロナ後を見据えた景気対策として様々な措置が講じられているので、住宅業界に勢いが戻ると考えていたが、ウッドショックが発生してしまい残念。会員からは「今ある契約分は対応できるが、木材のコストアップ分を顧客に求めるのは難しい。」「受注を制限するまでには至っていない。」という話を聞いていたが、先日、国土交通省が工務店を対象に行った調査では、25%の会社で新規契約を見送ったという結果が示されて驚いた。

当協会では、7月に会員の住宅会社とプレカット工場を対象に「国産材の利用実態調査」を行う予定であり、新たに「ウッドショックの影響を受け国産材に切り替えをしたか」という質問項目を設ける予定。秋には結果をお知らせできる。

○（株）ウッド・ストラクチャー 水谷 専務取締役

ウッドショックが発生してからは、今まで経験したことがない価格競争と品物の供給不足が続いているので、常に代替品を探しながら運営しており、受注制限を設けて2割程度減産

している状況。集成材については、遅れていた輸入品が少しずつ入港してきたので、現状としては間に合っているが、今年一杯は明るい兆しはない見通し。これから第3四半期の契約交渉が始まるが、現在の価格の2倍の価格が提示されているので、その価格で仕入れて販売できるの心配している。国産材も一部使用しているが、入荷量は出荷量ぎりぎりであり余裕はない。以前よりも不足感はなくなったが、常に何か不足している状況は変わらない。ウッドショックが発生してからは、工場が停止しないように材料をかき集めて対応している。

○林野庁 木材産業課 高木 課長補佐

今般のウッドショックの影響を受けて、輸入材を国産材に代替したという動きはあるか。特に横架材の状況はどうか。

○(株)ウッド・ストラクチャー 水谷 専務取締役

土台、柱、羽柄材の間柱などは、国産材への代替の動きがある。スギの強度は、米マツやレッドウッドと比較すると7割程度なので、横架材にスギの梁を使用できる物件は非常に少なく代替は難しい。

○酒井 座長

数日前の新聞に、ラワン合板からトドマツを原料とする新素材に代替していくという記事を見たが、これについて大建工業(株)から情報提供いただきたい。

○(一社)日本木造住宅産業協会 澤田 資材・流通委員長 (大建工業(株) 情報渉外部長)

ラワン合板は、コロナの影響を受けて、現地の生産停止やコンテナ不足等により、価格が高騰しているため、値上げや製品の切り替えを検討している。お尋ねの記事の件は、木質ボードの製造で2024年度中の生産開始を目指すものであり、ウッドショックの対応には間に合わない。

○全建総連東京都連合会 栗橋 仕事対策部長

当連合会は、東京都の建設業従事者が加入している労働組合の連合会であり、約13万人が所属している。組合員からは、「間柱3mやホワイトウッドが入手できなくなっており、今後、間柱4mも入手できなくなるだろう。」「垂木を含む外来材は週を追うごとに値上がりしており、見積もりすらできない状況が続いている。」「国産材への代替を進めているが、梁材を加工するしかないと言われている。」「羽柄材も品薄、割高となっている。」「当初4月から着工予定だったが、ウッドショックの影響で木材が手に入らないので、工期の延長や樹種の変更を提案し、工事を断られないように対応している。」「着工開始の時期がずれるとローンの金利も変わるので、施主の人生設計にも大きく影響を与える。」との声がある。

また、施主からは、「ウッドショックが収束する見通しが立たないので、家を建てるのが非常に不安だ。」という声がある。都内の地域材である多摩産材の生産者との情報交換もしているが、今後の見通しを立てにくく苦慮している。

○酒井 座長

昨年、コロナ禍が始まって以降、先行き不透明な状況が続いていたが、その後ウッドショックが来た。品薄、割高感の中で契約にも影響が出ているとのことであったが、出席の方々からも情報があればいただきたい。

ここで林野庁のほうから補足的なことがあればお願いしたい。

○林野庁 木材産業課 高木 課長補佐

九州地区需給情報連絡協議会座長提供資料について説明。

○酒井 座長

川中から現在の需給動向や生産状況などについて伺いたい。

○協和木材(株) 佐川 代表取締役(国産材製材協会会長)

まず、今回の価格上昇はほとんど海外要因から発生したことであるが、国産材業界としてはできる限り、外材不足の時期に十分な量の国産材を供給して、外材の値上がりに対応できるよう、供給不足分を賄いたいと考えているが、生産増ができない状況になっている。

生産増ができない原因としては、まず、短期的に増やせる余裕がないという点がある。今できることは、せいぜい残業で少し生産量を増やす程度で5~10%程度の増産が限界である。それ以上の増産を図るとすれば、人員の増員や設備投資の対応が必要となるが、それにはかなりの時間が必要となる。

もう一つは、今回の価格の上昇の中で見えてきた点としては、我々の原料である山の丸太についても、増産できる体制になっていないということである。我々からしても価格が上がっているのでは是非価格が高いうちに素材の生産量を増やして欲しいと考えているのだが、林家の意見を聞くと、山を伐採するためには、再生林が一番の問題であり、再生林や需要増の見通しが立たない限り、木を伐れないと言う人が多い。そのようなこともあり、丸太の価格、製品の価格ともに価格弾力性が非常に低い状況にあるという点が一番の問題だと思う。むしろ、山の木でいうと、価格よりも再生林の都合で伐採が行われるという状況にある。

製材工場としてもやはり長期的な需要の見通しが立たないと難しい。この先人口が減少する中で、国内の木材需要が増えるかどうか分からない状況。また輸入材が大量に出回れば、国産材から輸入材に戻ってしまうのではないかとという不安があり、なかなか増産に踏み込めない。できればこの機会に国産材の安定供給能力をPRしたいところだが、なかなかそれができていない現状であり歯痒い思いをしている。

○(株)キーテック 資材部 小倉氏

外材の代替として国産材の引き合いが強く、増加してきている。原材料含めて若干高めになってきている。労働力不足により生産が上がっていない。

○中国木材(株) 鹿島工場 望月 副部長

当工場では米マツの製材を行っている。昨年はコロナの影響が始まってから夏頃までは仕事量が少なかったが、9月以降から急に販売も増えてきてフル生産の状況になった。米マツはアメリカの好調を反映して原木が高騰していて、未だに上昇傾向にある。入社して25年になるがこのような原木価格は始めてであり、どこまで伸びるのかという状況なので申し訳ないが製品を一通り値上げさせていただいている状況。宮崎県の日向にスギの集成材の工場があるが、そちらでは柱材が圧倒的に不足しているので、柱材の増産を進めようと計画しているが、原木が集まりにくいので、今は在庫を食い潰しながらなんとか供給させていただいている。追い風にはなっているが、原木調達にやや苦戦している状態になっており、稼働は目一杯なのでこれ以上増産はできない状況。

○(株)ノダ 国産材活用事業部 宇佐美 原木部長

当社ではフル生産できている状況。合板の価格は原木が上昇している中で、木材製品の後に追いつく形で少しずつ価格改定している。

当社として危惧していることは、この一時的な動きがどこまで続くのかということ。この一時的な外材のショックにより、今の国産材の商品の流れが変わってしまい、ウッドショック後も、それがニューノーマルな時代となるならば、出材が戻りきれず国産材の取り合いの状況下では、大食いの合板工場では原木の確保がままならなくなるのではと危惧している。そうなればこれまでの樹種による生産の継続はできなくなるのではという不安に駆られながら事業を進めている。

○酒井 座長

コロナ収束後も引き続き国産材の調達は難しくなるのではという見通しなのか。

○(株)ノダ 国産材活用事業部 宇佐美 原木部長

そのように思う。

○新潟合板振興(株) 柳沼 課長

当社では、今のところ通常どおりの生産量であるが、輸入単板がコンテナ不足の影響で遅れ気味で入荷してきており、在庫量に不安を感じている状況。国産材については、スギ材の引き合いが大きくなっており、在庫量も低水準で推移している状況である。

○酒井 座長

ここからは川上の関係者から話を伺いたい。

○茨城県森林組合連合会 佐藤 代表理事専務

原木の価格については、4月、5月に急騰した。6月10日に市があり、スギは下がってきたが、ヒノキは高値が続いている状況である。買い手から話を聞いたところ、この3ヶ月でだいぶ買い込んでいる状況であり、土場でも原木が止まってきているとのこと。これから虫が入る時期であり、価格も落ち着いてくるのではと思う。

○栃木県森林組合連合会 木材流通課 福田 課長

茨城県森連と同様に、原木価格は、4月、5月に一気に急騰した。ここに来て、スギはだいぶ落ち着いてきたが、ヒノキは出荷割合が少ないため、若干、強保合で動いている状況。県内に3共販所あるが、いずれも昨年より単価が良いため、順調すぎるほど入荷している状況。各共販所とも残業して対応しており、土場についても買っていただいた業者の引き取りが悪くなかなか土場が空かない。入荷が多いが積む場所がないという状況になっている。

○群馬県森林組合連合会 木材部 鈴木部長

当連合会も、茨城県森連、栃木県森連と同じような状況であり、価格は6月に入って一旦落ち着き、下がり気味の状況。最近では虫害が出てきたため、多少買い控えも出てきている。

当連合会では4年前から山土場からの直送を始めており、昨年からは市売りより直送が増えている。2年前は輸入 SPF の価格が下がってスギの使用量は若干減ったが、大経材をフェンス材、30cm 以下を2×4材向けに両方を2.5m で造材している。これらの材は需要が増えており、そうした材の直送が増えている。それ以外の3m材などは市売りや直送している。群馬県ではヒノキ材は少ないが土台向けとして、高めで推移している。

○東京都森林組合 森林づくり推進部 竹内 次長

当組合は、他の連合会のように市場は運営しておらず、素材生産については、都の受託事業として行っているほか、小規模ながら集約化事業を行っている。市場の値段の状況については、通常この時期は値段が下がっていくところであるが、6月10日の市では、4月以降最高値を付けており、スギで1万4千円、ヒノキで2万2千円となっている。6月中にここから上げるのか、下がるのか状況は分からないところであるが、他県からの多摩産材の需要が増えており、もう少し需要が高まっていく可能性もあると思う。

○神奈川県森林組合連合会 生産販売課 力石 課長

県内の素材を扱う市場は当連合会の1箇所だけであり、取扱量も年間3万m³程度でそのうちA材が占める割合は20%程度となっている。取扱量が非常に少ないため、ウッドショックの影響はあまり受けておらず、柱材ではヒノキ1万7千円、スギ1万3千円となっており大きく変動していない。ただし、B材については県内に大型工場がないため、県外に販売して

いるが、スギ、ヒノキの土木資材グレードのものが通常より 1,500~2,000 円値上がりしている。

○酒井 座長

ヒノキの供給は足りているのか。

○神奈川県森林組合連合会 生産販売課 力石 課長

毎年供給不足の状況が続いている。市川屋という大きな製材所があるが、神奈川県内では供給しきれないので隣県から集めている状況。素材生産者にはもっと出してくれと言っているが、木材生産のほとんどの面積がスギノアカネトラカミキリの生息地になっており、その被害により A材が取りにくく、3メートルの造材が非常に少ない。

○酒井 座長

神奈川県山林種苗協同組合も兼ねておられるが、苗木のほうはどうか。

○神奈川県森林組合連合会 生産販売課 力石 課長

苗木については作った量を県有林や国有林で使っていただいている。問題は生産者が高齢化しており、取扱量も増えていないことから後継者もいなくなっている。かなり高齢な生産者が2者いるが、その方が辞めてしまうと出荷者が4者になってしまう。現在、定年を迎えた方に苗木生産を始めてみないかとお声掛けしながら、後継者不足の対応を行っている。

○山梨県森林組合連合会 業務課 田中 課長

当連合会の共販の市場でも材価が急騰している。供給が追いつかずに出せば完売という状況が続いている。今後の見通しが分からないが、このまま材価が高止まりしてくれるのを望んでいる。また、短期的に物量を増やすことはできないし、再造林もしっかり考えていかなければならないと思う。

○静岡県森林組合連合会 高橋 参事

昨年のコロナの影響は消費税の駆け込み需要の反動も重なってしまったこともあるが、5月に底を打って以降ずっと上り調子が続いている。通常だと年明けに値は下がるが、更に上がり続けた。昨年のヒノキ柱材は、平均1万5千円ぐらいで推移してきたが、最近では3万円~3万5千円と上昇が止まらない状況。特に県の中部、東部は構造材の奪い合いの状況になってきている。穿孔虫が入ってくる時期になっているが、材がないので多少虫が入っていても買っていく状況。材がない中で安定供給に苦慮している。

○新東海製紙(株) 資源部 松永 課長代理

当社は国産チップ 100%を集荷使用している。チップ集荷で今回のウッドショックの影響の実感はない。また、ご承知のとおり、製紙業界はチップ集荷の需給調整のためにチップヤードを所有していることから、需給調整の役割を担ってきている。

安定供給面で問題になってきたのは、バイオマスボイラー関係要因が大きい、国産材チップが少なくなっていて、価格も上がっている状況である。これは長野県に大きなバイオマスボイラーができたことにより、チップが集まらなくなってきたことによるもの。価格面では、これまでは外国産チップが高く、国産材チップが安かったが、今では逆になっており、企業としては安い外国産チップも考えなければいけないところだが、国産材を利用してCO2を減らしていく目的もあるので基本的には国産材を上手く使っていきたい。また、FITのガイドラインでは、FIT関係者は既存の流通業界に影響を与えてはならないとされているので、そこは守っていただきたい。

○(株)グリーン発電会津 開発部 鈴木 課長

会津地域の素材生産量は今のところ平年並み若しくは少し上昇傾向と聞いている。県内の数箇所で発電所を稼働しているが、影響は出ておらず計画どおりの集荷となっている。今回のウッドショックのようなリスクが高まるといことになれば、需要を喚起して、国産材の素材生産に力を入れていくことにより、用材の出材量が増えれば、それに伴いC材、B材も出てくるようになって全てが上手く回っていくようになるのではと思う。当然、林業はそう簡単なものではないと認識している。

弊社のグループ会社であるグリーンサーマル(株)では、少しでも山側を理解するために新潟県内で素材生産の取組を始めた。難しい状況ではあるがチャンスに変えていきたいと考えている。

○酒井 座長

協和木材(株)の佐川氏から需要が増えて、仮に木材を増産できても、再造林できなければ山を伐れないのではないかと話があった。ここからは苗木生産者から話を伺いたい。

○茨城県林業種苗協同組合 大越 事務局長

茨城県だけではないと思うが、造林面積は増えてきているが作業員が少なくなっている。造林の機運は高まっているものの、担い手不足なのが現状である。また、伐採が進んでも植えるかどうか不明確な所が多い。苗木生産には2年はかかる。苗木の増産にあたり、規模を拡大している生産者もいるのでできないことはないが、どれ位計画して増やしたら良いのか分からず二の足を踏んでいる状況である。

○静岡県山林種苗協同組合連合会 後藤 参事

生産者は20名おり高齢化が進んでいるが、若い後継者もいる。県の100万本体制を確立するという事で補助制度を構築してもらった。県苗連としてもコンテナ苗を100万本作ると申し上げているが、少しずつ需要が増えてきたので、あとは後継者不足をどうするかが問題。今の生産者を守りつつ新規参入者を開拓しながら、いかに生産量を増やしていくのか中長期的な課題になっている。静岡県の場合、森林管理署、森林組合や、今年から県の主伐再造林の補助制度ができたため一般企業からも苗木の注文が入ってくるようになった。すぐには100万本にはならなくても少しずつ生産量が増えていければと思う。

○酒井 座長

新しい森林・林業基本計画でも伐採量の目標が4千万m³となって、伐ったら植えるということになっていく。これから種苗生産は大事になってくる。

次に、国有林から話を伺いたい。

○関東森林管理局 森林整備部 山口 部長

国有林では、昨年はコロナの影響による需要減と価格の下落に対応するため、供給を絞ったが、年明けから立木販売については少し緩めたところ。今年度は生産事業の発注を少し早めており、立木販売も前倒して取り組んでいる。

国有林としてはやれることは限られており、素材供給量や発注時期の調整を行うぐらいのことしかできない。春先から生産は進めているが、これからの時期は虫が入るので、夏から秋にかけては心配している。国有林としては、民有林から材が出ない時期に出材して、1年を通じて出材が平準化できるようにしていきたい。これからも皆様から情報をいただきながら、国有林としてできることを取り組んでいきたい。

○森林研究・整備機構 森林整備センター 関東整備局 水源林業務課 安倍 課長

当センターでは、水源林造成事業を進めているが、分収造林契約方式で事業を実施しており、契約相手方と協議を踏まえつつ、複数年の計画の中で事業を進めていくことから、即応

的に出材することは難しい。そのような中、令和3年度は6千 m³ 販売する予定としており、計画的に出材できるよう事業を進めていきたい。

○福島県木材協同組合連合会 佐藤 専務理事

地元の大工や工務店と取引の多い小規模の製材工場からの話によれば、これまで取引のなかった工務店などからの引き合いが非常に多いこと、また外材の代わりになるものを供給するにしても特に乾燥がネックとなり、乾燥施設を導入するにしても安定した需要がなければ進めないということだった。丸太の供給については値段が高く手当てすることが難しいが、今のところ入手できている状況。一部の木材市場では、地元の製材工場にも丸太が行き渡るように量を小さくして販売するようにしている。

○(一社)山梨県木材協会 大竹 専務理事

今回のウッドショックで会員以外の数社から問い合わせがあり、これまで外材で住宅を建ててきたが国産材にも目を向けたいとのことで、県内の製材施設を紹介したものの、供給できないということだった。長期的な視点に立ってサプライチェーンを作っていくことで県産材の需要を安定させていきたい。

また、今まで県産材の需要が乏しく製材施設の数が少なかったので、今回のような事態に機動的に対応していくためには、もう一度、製材施設を再考していかなければならないと考えている。

○(一社)群馬県木材組合連合会 半藤 専務理事

県内の製材工場は縮小してきていて、生産能力に限界があり引き合いがあっても対応しきれない。休日出勤して稼働率を上げても、協和木材(株)も言っていたように5%~10%程度の増産にしかならない。製品価格についてはだいぶ落ち着いてきたと思う。

○(一社)埼玉県木材協会 宮島 専務理事

山から原木を購入しても、乾燥能力によるところが大きい。いくら製材に余力があっても、乾燥施設のキャパシティーによって出荷量が決まってしまう。今回のウッドショックで優良な在庫を持っていたところも、全て捌けてしまったところや、材料集めに飛び回っているところもあるようだ。最終的には山側に還元できるルールづくりを確立できれば、このような業界のピンチが正常化に向かうことになるのではと思っている。

○栃木県木材業協同組合連合会 見立 専務理事

素材の供給や製材の生産能力の問題があって、急に増やせと言われてもできないということ。それでは、ウッドショックに対して何ができるのかということ、素材、製材、販売の代表者と自治体が集まって中長期的に話し合いができるように、話を進めているところ。材料はあっても製材する能力が限界にきている。

○神奈川県木材業協同組合連合会 栗林 会長

神奈川県は、消費圏なので製材所が少なく、ほとんどが流通業者である。弊社も卸売の市場、小売もやっているが、最近の県内の状況は落ち着いてきたと思う。主にローコスト住宅を建てている業者の方から、プレカットできないかと当方に問い合わせがあったが、うちが取引している工場も精一杯の状況なので、新しい顧客に対応できる余裕がないため、全てお断りした。そのような状況なので、基礎だけやっただが上物が建たず、現場が進まないため、最近大工が余ってきているという話も聞く。弊社も問屋としての供給義務があるので材を集めているが、間柱に関してはホワイトウッド、スギ、及び両者のハイブリッド、LVLもある。色々な単価がある中で顧客のほうで取捨選択をしてもらう状態になっている。垂木についてもアカマツ、LVL、米マツ、ツガもある。一番ないのは薄物の合板で、毎日なんとかしてくれないかと言われている。これが現状である。

○静岡県木材協同組合連合会 藪崎 専務理事

県内の製材工場は地場の建築業者に優先して供給している状況が続いており、5月半ばごろまでは緩やかな価格の上昇で推移してきたが、5月下旬あたりから首都圏の方での急激な製品価格の高騰があったため、県内の流通が混乱するのではないかと危惧している。また、製材工場についても急激な生産増につながるような状況になっていない。

○酒井 座長

これからは設備投資とか金融を潤滑剤にしてサプライチェーンを回していくうえで、金融が大事になると思うので話を伺いたい。

○(株)日本政策金融公庫 東京支店 融資第一課 鈴木 課長

今の状況が今後どうなっていくのか、我々も状況を把握しているところ。皆さんそれぞれがご苦労されており、もし何かあれば、各県に支店があるのでご相談いただきたい。

○酒井 座長

最後に都道府県から話を伺う。

○栃木県 林業木材産業課 吉田 副主幹

県内の川下に木材が届かないという声を多く頂いているので、現在6月の補正予算に向けて、川下に木材が届く仕組みづくりに関する予算を要望している。

○埼玉県 森づくり課 永井 主査

県内のウッドショックに対して、どのように対処していくのか検討していきたい。

○新潟県 林政課 木材振興係 甲田 副参事

5月末に県内の製材工場を対象にウッドショックに関連した緊急調査を行い、素材入荷状況を聞いた。それによると外材の入荷が少ないため県産材にシフトしている状況が数値的にも示されるとともに、現在、県産材については2万 m³程度不足しているとのことだった。それを受けて、国有林、農林公社、県行造林において、増材に向けて取り組んでいただいているが、それでもまだ足りていない。今後も素材生産の拡大に向けて取り組んでいく。

また、5月31日に川上から川下までの関係者約150名が参加した意見交換会を実施した。その中で、サプライチェーンを作る必要があるのではないかという意見も頂いた。

県内の大工、工務店の団体から県に要望書が出され、国に対して、木材の売り惜しみや値上げがないか調査してもらい、今後の見通しを示すよう要望するという内容だったので、是非、検討いただきたい。

○山梨県 林業振興課 熊谷 課長補佐

6月に議会が始まる予定であり、ウッドショックに関する質問が予定されているなど関心が高まっている。本県では従来からサプライチェーンの強化の取組を進めているが、ウッドショックを機会に流通強化の取組を進めたいという事業者も出てきているので、ピンチをチャンスとして捉えて県内のサプライチェーン強化の取組を進めていきたい。

○千葉県 森林課 森林経営管理室 坂本 主査

3点ほど状況をお伝えしたい。

一つ目は、ウッドショックの影響により5月頃から木材の価格の上昇が始まり、現在は緩やかになってきている。市場では前年に比べ在庫はすぐに捌けてしまうような状況である。

二つ目は、ウッドショックの影響を受けて、外材に頼ってきた工務店から国産材や県産材の入手に関する問合せがかなり増えており、森林組合や木材市場を紹介している状況。公共建築物の発注でも不足の影響が出ているという話も聞く。

三つ目は、「もくネットちば」という川上から川下の関係者による協議会があり、そうした場で引き続き情報交換を行って取組を進めていきたい。

○静岡県 森林整備課 加藤 森林経営班長

県の木材生産の状況は、令和元年度は47万m³だったが、令和2年度はコロナの影響で42万m³となり、若干数量が落ちている状況である。今年度もウッドショックの影響があり、素材生産業者に対して緊急の聞き取り調査を実施したが、コロナ前に追い付いていない状況。県としては色々な補助事業を行っているので素材生産業者にも周知を図ることで、素材生産量を少しでも戻せるよう取り組んでいきたい。さきほども話に出ていた主伐、再造林については、県としても強力で押し進めているところであり、静岡県種苗連からも話があったように、苗木の100万本生産の目標を立てて、それに見合う造林業ができるように補助事業を活用しながら取り組んでいきたい。

○酒井 座長

本日は、皆様から貴重なご意見を頂き感謝申し上げます。ウッドショックで先が見通せない中、皆さんは暗中模索のような状況だと思う。

川上も川下も労働力不足であること、伐っても乾燥の工程などリードタイムがあるので、リアルタイムに対応することができないことや、苗木の供給量をどうするのかといった長期的な課題もある。

また、ウッドショックにより国民の木材離れが起きないようにしなければならない。山側においても国民へ情報提供するとともに、建築を希望している方に材料を提供する仕組みを作っていかなければならないと思う。

(以上)